

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年9月2日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成23年4月21日至平成23年7月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の  
場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第31期
会計期間	自平成22年 1月21日 至平成22年 7月20日	自平成23年 1月21日 至平成23年 7月20日	自平成22年 4 月21日 至平成22年 7月20日	自平成23年 4月21日 至平成23年 7月20日	自平成22年 1月21日 至平成23年 1月20日
売上高 (千円)	7,080,729	8,369,433	3,701,022	4,814,997	13,019,102
経常利益 (千円)	485,435	632,166	331,621	488,617	657,890
四半期(当期)純利益 (千円)	274,552	327,597	188,146	268,323	339,808
純資産額 (千円)			4,383,686	4,544,843	4,334,124
総資産額 (千円)			11,170,727	12,875,348	10,194,270
1株当たり純資産額 (円)			512.03	542.30	516.93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.38	39.38	22.19	32.25	40.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			38.9	35.0	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,707	60,885			647,293
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,211	396,520			691,452
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,779	545,648			267,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,075,521	1,959,251	1,743,905
従業員数 (名)			458	479	444

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年7月20日現在

従業員数(名)	479〔182〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には嘱託およびパートタイマーの従業員を含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年7月20日現在

従業員数(名)	273〔120〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には嘱託およびパートタイマーの従業員を含み、派遣社員は除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	608,646	
その他	51,678	
合計	660,324	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,626,789	
欧州	61,618	
その他	364,550	
合計	2,052,957	

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,378,511	
欧州	234,033	
その他	202,452	
合計	4,814,997	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害は大きく、社会インフラへの深刻な影響や自粛ムードによる個人消費抑制等により依然として厳しい状況が続いておりますが、企業の生産活動は復旧支援活動などの支えにより、回復の動きが見受けられるようになりました。しかしながら、復興政策や原子力問題への対応への懸念が強まるなど、震災後の閉塞感を払拭するまでには至っておりません。

当社を取り巻くガーデニング業界におきましても、新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となっていたものの、東日本大震災の影響により建築資材の供給停滞や着工の鈍化などにより市場環境が厳しくなることが懸念されます。

このような状況のもと当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）を提唱し、新商品のラインアップの充実と市場への啓発活動に注力してまいりました。また、震災以後原子力発電に対する「安全・環境」を問われるなか、庭での暮らしにおいて自然をうまく取り入れ、「安心・安全・健康・省エネ・快適な暮らし」をテーマとした「スマートリビングガーデン」の取り組みを強化してまいります。

売上高につきましては、プロユース部門では、新設住宅着工数が低調に推移するなか、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズによる新商品の投入等により、販売が顕著に推移いたしました。また夜の庭を演出する「光」について当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の開始により照明機器の販売が堅調に推移したこと等により、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、今後の販売の拡大を見据え国内をはじめ海外の製造拠点の充実を図っております。

ホームユース部門では、震災後の電力不足の影響による節電や暑さ対策により、シェードやよしずといった日除け商品や電気を使わないソーラーライトの売上が顕著に伸びたことや、中国国内における製造の内省化による品質の向上や、物流拠点としてお客様へのダイレクトな配送を目的に昨年中国に設立した100%子会社である九江高秀園芸製品有限公司（敷地面積約13,000坪）が本稼働し始めたこと等により、前年同四半期と比べて増加いたしました。

また海外展開におきましても、中国子会社の工場において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図りつつ、販売においてはドイツをはじめイギリス、アメリカ、オーストラリア等グローバル展開を加速するなど、事業拡大に向けた取り組みを強化しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間は売上高4,814,997千円（前年同四半期比30.1%増）、営業利益531,588千円（前年同四半期比43.3%増）、経常利益488,617千円（前年同四半期比47.3%増）、四半期純利益268,323千円（前年同四半期比42.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 日本

日本においては、新設住宅着工数は引き続き低調に推移しているものの、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入やハウスメーカーなどの戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加し、ホームユース部門においても節電や暑さ対策による日除け商品やソーラーライトの売上増加により、売上高は4,378,511千円（前年同四半期比32.5%増）となりました。セグメント利益においては、売上増加に伴い人件費や発送費が増加したものの、利益を圧迫するには至らず、508,753千円（前年同四半期比55.0%増）となりました。

#### 欧州

欧州においては、冬が長期化したことや得意先の在庫縮小などにより売上高は234,033千円（前年同四半期比28.8%減）となりました。セグメント利益においては、発送費などの販売費及び一般管理費が減少したものの、売上が低迷したことから、9,117千円（前年同四半期比47.4%減）となりました。

#### その他

その他の地域においては、中国の子会社が本格的に稼働し始めたことにより売上高は202,452千円（前年同四半期比198.6%増）となりました。セグメント損益においては、発送費などの販管費及び一般管理費が増加したことから、5,148千円のセグメント損失（前年同四半期は1,723千円のセグメント利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,875,348千円（前連結会計年度末と比べ2,681,078千円増）となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4,090,084千円（前連結会計年度末と比べ1,744,181千円増）となりました。

固定資産においては、子会社の工場建設により建物及び構築物が1,606,679千円（前連結会計年度末と比べ109,855千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が2,898,478千円（前連結会計年度末と比べ1,244,014千円増）となりました。

固定負債においては、売上増加に伴い在庫水準が増えたこと等により長期借入金が1,740,954千円（前連結会計年度末と比べ404,698千円増）となりました。

純資産においては、4,544,843千円（前連結会計年度末と比べ210,718千円増）となりました。これは剰余金の配当が116,473千円あったものの、四半期純利益が327,597千円あったことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加や長期借入れによる収入の増加があったことにより第1四半期連結会計期間末に比べ303,430千円増加し、1,959,251千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、351,670千円（前年同四半期は152,720千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額562,480千円（前年同四半期は282,024千円の増加）があったものの、税金等調整前四半期純利益が487,585千円（前年同四半期は328,489千円）、仕入債務の増加額が386,164千円（前年同四半期は92,344千円の減少）があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、258,190千円（前年同四半期は66,560千円の支出）となりました。これは主に、短期貸付けによる支出が148,181千円（前年同四半期は12,849千円の支出）であったことや有形固定資産の取得による支出73,757千円（前年同四半期は11,400千円の支出）があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は214,031千円（前年同四半期は18,158千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出450,547千円（前年同四半期は241,568千円の支出）があったものの、短期借入れによる収入が476,000千円（前年同四半期は57,332千円の収入）あったことによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末（および第1四半期連結会計期末）に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月2日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,679,814	8,679,814	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	8,679,814	8,679,814		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月21日～ 平成23年7月20日		8,679		570,560		593,383

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市	2,090	24.09
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	9.79
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	508	5.86
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	2.79
岡室宏之	和歌山県海南市	206	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	2.23
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.95
新神戸電機株式会社	東京都中央区明石町8-1	158	1.82
高岡淳子	和歌山県海南市	135	1.56
高岡マサエ	和歌山県海南市	132	1.52
計		4,688	54.02

(注) 上記には自己株式360,304株(4.15%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,317,000	83,170	
単元未満株式	普通株式 2,514		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,679,814		
総株主の議決権		83,170	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	360,300		360,300	4.15
計		360,300		360,300	4.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月度	3月度	4月度	5月 度	6月 度	7月度
最高(円)	390	395	373	399	394	403
最低(円)	371	300	351	361	365	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成22年1月21日から平成22年7月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年7月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成22年1月21日から平成22年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,959,251	1,762,355
受取手形及び売掛金	4,090,084	2,345,902
商品及び製品	2,024,432	1,830,708
仕掛品	120,206	126,815
原材料及び貯蔵品	468,698	370,125
繰延税金資産	182,586	132,212
その他	446,816	234,640
貸倒引当金	14,199	13,761
流動資産合計	9,277,877	6,788,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,606,679	1,496,824
土地	500,239	500,239
建設仮勘定	382,321	416,861
その他（純額）	234,285	186,767
有形固定資産合計	1 2,723,526	1 2,600,693
無形固定資産		
のれん	457	5,788
その他	263,266	189,603
無形固定資産合計	263,723	195,392
投資その他の資産		
投資有価証券	92,246	89,180
繰延税金資産	7,141	1,432
その他	528,069	536,803
貸倒引当金	17,237	18,230
投資その他の資産合計	610,220	609,185
固定資産合計	3,597,470	3,405,270
資産合計	12,875,348	10,194,270

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,898,478	1,654,463
短期借入金	1,070,466	1,082,509
1年内返済予定の長期借入金	1,325,096	1,019,436
未払法人税等	330,106	140,237
賞与引当金	46,753	40,297
その他	769,073	517,463
流動負債合計	6,439,973	4,454,408
固定負債		
長期借入金	1,740,954	1,336,256
退職給付引当金	7,492	5,776
資産除去債務	71,615	-
繰延税金負債	4,211	22,358
その他	66,256	41,346
固定負債合計	1,890,531	1,405,737
負債合計	8,330,505	5,860,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金	593,383	593,383
利益剰余金	3,503,988	3,292,863
自己株式	94,023	94,023
株主資本合計	4,573,908	4,362,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,547	3,303
繰延ヘッジ損益	30,694	26,440
為替換算調整勘定	37,059	39,015
評価・換算差額等合計	62,206	62,153
少数株主持分	33,141	33,493
純資産合計	4,544,843	4,334,124
負債純資産合計	12,875,348	10,194,270

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
売上高	1 7,080,729	1 8,369,433
売上原価	3,979,385	4,838,387
売上総利益	3,101,343	3,531,046
販売費及び一般管理費	2 2,583,862	2 2,901,544
営業利益	517,480	629,502
営業外収益		
受取利息	510	715
為替差益	-	7,633
受取手数料	26,935	24,745
その他	5,887	21,778
営業外収益合計	33,333	54,873
営業外費用		
支払利息	44,725	45,930
為替差損	14,036	-
その他	6,617	6,279
営業外費用合計	65,379	52,209
経常利益	485,435	632,166
特別利益		
固定資産売却益	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
固定資産除却損	5,554	1,002
投資有価証券評価損	3,071	-
投資有価証券売却損	-	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,791
特別損失合計	8,626	41,822
税金等調整前四半期純利益	476,834	590,343
法人税、住民税及び事業税	206,656	335,676
法人税等調整額	11,393	72,115
法人税等合計	195,262	263,561
少数株主損益調整前四半期純利益	-	326,782
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,020	815
四半期純利益	274,552	327,597



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
売上高	1 3,701,022	1 4,814,997
売上原価	2,017,311	2,713,282
売上総利益	1,683,710	2,101,715
販売費及び一般管理費	2 1,312,672	2 1,570,126
営業利益	371,038	531,588
営業外収益		
受取利息	371	478
受取手数料	14,429	12,972
その他	4,405	9,491
営業外収益合計	19,207	22,942
営業外費用		
支払利息	21,676	23,730
為替差損	32,252	37,632
その他	4,695	4,550
営業外費用合計	58,624	65,913
経常利益	331,621	488,617
特別利益		
固定資産売却益	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
固定資産除却損	85	1,002
投資有価証券評価損	3,071	-
投資有価証券売却損	-	29
特別損失合計	3,157	1,031
税金等調整前四半期純利益	328,489	487,585
法人税、住民税及び事業税	150,276	238,465
法人税等調整額	8,763	18,647
法人税等合計	141,513	219,818
少数株主損益調整前四半期純利益	-	267,767
少数株主損失( )	1,169	556
四半期純利益	188,146	268,323

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	476,834	590,343
減価償却費	79,164	107,278
のれん償却額	5,331	5,331
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,464	616
賞与引当金の増減額(は減少)	1,697	6,455
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	1,716
受取利息及び受取配当金	1,316	1,726
支払利息	44,725	45,930
為替差損益(は益)	6,309	2,758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,791
売上債権の増減額(は増加)	1,128,966	1,731,408
たな卸資産の増減額(は増加)	150,307	248,968
その他の資産の増減額(は増加)	101,900	64,852
仕入債務の増減額(は減少)	945,100	1,215,040
その他の負債の増減額(は減少)	136,603	282,578
その他	24,137	5,271
小計	307,900	255,921
利息及び配当金の受取額	1,316	1,726
利息の支払額	45,741	47,512
法人税等の支払額	281,183	149,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,707	60,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	61,348	193,095
無形固定資産の取得による支出	72,103	82,206
投資有価証券の取得による支出	192	202
短期貸付けによる支出	15,000	148,181
短期貸付金の回収による収入	27,832	2,316
その他	2,400	24,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,211	396,520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	240,708	476,000
短期借入金の返済による支出	326,939	517,160
長期借入れによる収入	1,425,802	1,300,173
長期借入金の返済による支出	586,212	590,938
少数株主からの払込みによる収入	35,000	-
配当金の支払額	118,719	116,473
その他	1,861	5,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,779	545,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,862	5,333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	511,997	215,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,523	1,743,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,075,521	1,959,251

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,409千円、税金等調整前四半期純利益は42,200千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70,959千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末 (平成23年1月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,917,536千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,826,081千円 であります。
2 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 188,147千円	2
3 受取手形割引高は、159,096千円であります。	3 受取手形割引高は、778,235千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
1 当社はガーデニングという事業の性質上、第1四 半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上 が集中するため、当社グループの売上高には著しい 季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および 金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および 金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 789,284千円	給料及び賞与 832,536千円
賞与引当金繰入額 36,897	賞与引当金繰入額 37,021
貸倒引当金繰入額 1,000	貸倒引当金繰入額 1,451
減価償却費 53,315	減価償却費 60,575
退職給付費用 40,178	退職給付費用 44,092

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
1 当社はガーデニングという事業の性質上、第1四 半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上 が集中するため、当社グループの売上高には著しい 季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および 金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および 金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 369,165千円	運搬費 330,306千円
賞与引当金繰入額 36,897	給料及び賞与 424,893
貸倒引当金繰入額 1,025	賞与引当金繰入額 37,021
減価償却費 26,437	貸倒引当金繰入額 1,105
退職給付費用 20,133	減価償却費 33,720
	退職給付費用 22,128

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,075,521千円	現金及び預金 1,959,251千円
現金及び現金同等物 2,075,521千円	現金及び現金同等物 1,959,251千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月21日至平成23年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,679,814

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	360,304

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	116,473	14.00	平成23年1月20日	平成23年4月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月21日至平成22年7月20日)および前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月21日至平成22年7月20日)

当社グループは、庭園資材の製造および販売を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計および営業損益の金額の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月21日至平成22年7月20日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,304,554	328,664	67,802	3,701,022		3,701,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,642		179,810	229,452	(229,452)	
計	3,354,197	328,664	247,613	3,930,475	(229,452)	3,701,022
営業利益	328,156	17,330	1,723	347,211	23,827	371,038

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月21日至平成22年7月20日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,202,648	750,874	127,206	7,080,729		7,080,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145,911		278,858	424,770	(424,770)	
計	6,348,559	750,874	406,065	7,505,499	(424,770)	7,080,729
営業利益	442,387	57,023	10,643	510,054	7,426	517,480

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) その他.....中国、オーストラリア

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)

	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	328,664	88,114	416,778
連結売上高(千円)			3,701,022
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	2.4	11.3

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月21日 至 平成22年7月20日)

	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	750,874	168,465	919,340
連結売上高(千円)			7,080,729
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	2.4	13.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 欧州.....ドイツ、オーストリア  
 (2) その他.....中国、韓国、オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,556,366	582,245	8,138,611	230,822	8,369,433		8,369,433
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	169,122		169,122	548,155	717,278	717,278	
計	7,725,488	582,245	8,307,734	778,977	9,086,712	717,278	8,369,433
セグメント利益 又は損失( )	627,408	10,395	637,803	16,289	621,513	7,989	629,502

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去21,536千円、たな卸資産の調整額 8,257千円、のれんの償却額 5,331千円および貸倒引当金の調整額41千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,378,511	234,033	4,612,544	202,452	4,814,997		4,814,997
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	74,983		74,983	334,654	409,637	409,637	
計	4,453,494	234,033	4,687,528	537,106	5,224,635	409,637	4,814,997
セグメント利益 又は損失( )	508,753	9,117	517,871	5,148	512,723	18,865	531,588

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去18,536千円、たな卸資産の調整額2,265千円、のれんの償却額 2,665千円および貸倒引当金の調整額729千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等およびリース債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	4,090,084		
貸倒引当金( )	8,248		
	4,081,835	4,081,835	
(2) 支払手形及び買掛金	2,898,478	2,898,478	
(3) 未払金	416,552	416,552	
(4) 未払法人税等	330,106	330,106	
(5) リース債務	69,636	70,065	429

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月21日至平成23年7月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月21日至平成23年7月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月20日)	前連結会計年度末 (平成23年1月20日)
1株当たり純資産額 542.30円	1株当たり純資産額 516.93円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額 32.38円	1株当たり四半期純利益金額 39.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	274,552	327,597
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	274,552	327,597
普通株式の期中平均株式数(株)	8,479,948	8,319,510

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額 22.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.25円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	188,146	268,323
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	188,146	268,323
普通株式の期中平均株式数(株)	8,479,947	8,319,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月21日至平成23年7月20日)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月1日

株式会社タカショー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月21日から平成22年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月21日から平成22年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成22年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月1日

株式会社タカショー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成23年1月21日から平成24年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成23年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。